

事務事業名	明治地区まちづくり事業費										担当課	部課名	市民自治部明治市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	細目	002	説明	03	課等の長	鳥生 文子	電話	6271

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域主体のまちづくりを推進するため、特性や個性を生かしながら、各地区でそれぞれの事業に取り組むもの。						
事業目的及び必要性	明治地区の課題や特性をとらえたまちづくりを推進する。郷土愛あふれるまちづくりを実現するため、地域の声や地域特性を生かした事業を展開する必要がある。						
対象	1. 個人	市民(明治地区)				31,229 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱						
藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)							
まちづくりコンセプト				重点施策名			
■ サステナブル藤沢 ■ インクルーシブ藤沢 ■ スマート藤沢 (その理由) ICTを活用しながら、様々な世代の交流を促し、郷土愛を育むため。				コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進			
				指針体系コード			
				2-3-41			
2030年又は事業終了時の望ましい姿				その他の計画との関連			
・明治郷土史料室運営委員会を中心に、様々な機関と連携し、ICTも活用しながら歴史・文化資産が継承され、郷土愛が育まれている。 ・地域に暮らす人がマナーを守り、安全安心に暮らせるまちになっている。 ・子育て世代が孤立することなく、様々な機関や団体に支えられながら、地域に根付いた子育てができています。 ・住民相互の交流、世代間交流が活発で、健康でいきいきと生活できている。				貢献する主なSDGsのゴール			
				3 すべての人に健康と福祉を			
				11 住み続けられるまちづくりを			
				17 パートナーシップで目標を達成しよう			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること		2.91 点	2.88 点	2.89 点	2.84 点		
		点	点	点	点		

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	需用費	33 千円	子育て応援メッセチラシ作成
	委託料	342 千円	明治郷土史料室運営業務委託
454 千円	使用料及び賃借料	79 千円	VR機器賃借
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	報償費	60 千円	講師謝礼
	需用費	122 千円	各種事業啓発物品(チラシ等)
	委託料	342 千円	明治郷土史料室運営業務委託
604 千円	使用料及び賃借料	80 千円	VR機器賃借

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	1.00人工	1.00人工	1.00人工	2.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	0.00人工	0.00人工	0.50人工
非常勤職員	0.00人工	0.00人工		
合計	1.00人工	1.00人工	1.00人工	2.70人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)			0.00人	0.00人

3. 事業実施内容・成果

令和3年度事業実施内容		①歴史・文化継承事業: 明治地区の歴史文化を継承し郷土愛を育むため、明治郷土史料室運営委員会に委託し、資料展示や企画展、講演会を行った。また、「旧三鶯八郎右衛門家住宅」のVR映像を公開するとともに、住宅模型の展示を行った。 ②マナーアップ推進事業: 「明治地区マナーアップキャンペーン」として、毎月のぼり旗を掲出し、マナーの向上を呼びかけた。 ③子育て支援充実事業: 子育てに関する情報発信と相互の交流を図るため「明治発！子育て応援メッセ」を開催した。子育て支援団体や行政、民間企業が参加したことで、地域交流の幅が広がった。 ④健康体操推進事業: 住民相互の交流と健康維持を図るため、健康体操の支援を行った。また、様々な機会を捉えフレイル予防講座等を開催し、地区内の健康増進が図られた。					
成果目標	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
	明治郷土史料室来場者数	人	2,400	2,400	2,400	2,400	
	地区内自転車事故発生件数	件	0	0	0	0	
参考							
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	明治郷土史料室開館日数	日	167	160	65	185	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりティッシュ配り等のキャンペーン活動は実施できなかったため、マナーアップ推進旗の掲揚を毎月行った。
	マナーアップキャンペーン活動日数	日	8	8	12	0	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	明治郷土史料室来場者数	人	2206	1423	227	814	
	地区内自転車事故発生件数	件	39	41	26	30	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	10,600	10,762	9,740	20,643	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	10,708	10,753	9,744	20,039	
	事業費(支出済額)	1,072	1,034	836	454	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	9,636	9,719	8,908	19,585	
	①常時勤務職員等の給与等	9,167	9,141	8,367	19,083	
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0	
	③退職金相当額	469	578	541	501	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-108	9	-4	605	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-108	9	-4	605	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0	
収入	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0	
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
	③国庫支出金	0	0	0	0	
	④県支出金	0	0	0	0	
	⑤その他()	0	0	0	0	
	(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0	
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用) A-B E	10,600	10,762	9,740	20,643		
分析指標	項目	明治郷土史料室来場者数 F	2,206	1,423	227	814
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		4,805.08	7,562.90	42,907.49	25,360.39
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		24.69 429,317	24.85 433,060	22.38 435,121	47.03 438,968
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	若い世代を中心とした地域コミュニティの形成。 ・明治地区における歴史文化の継承。 ・地区内住民の健康維持と交流ができ、健康でいきいきとした生活ができるような事業を支援する。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、地域の事業の実施方法等について見直しを行う必要がある。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	・明治郷土史料室運営委員会が開催した企画展や講演会には若い世代の参加も見られ、広く市民に地域の歴史文化を紹介することができた。 ・住民の健康維持と住民相互の交流を図り、健康でいきいきと生活できる地域づくりを推進するため、自治会・町内会等が中心となって実施している健康体操の支援を行った。また、様々な機会を捉えフレイル予防講座等を開催したことで、地区内の健康増進が図られた。 ・新型コロナウイルス感染症の対策をしながら、事業を一から見直し、Zoom等を活用しながら地域の方々と一緒に可能な限り事業を実施した。
(3) 令和3年度末時点の課題	若い世代を中心とした地域コミュニティの形成。 ・明治地区における歴史文化の継承。 ・地区内住民の健康維持と交流ができ、健康でいきいきとした生活ができるような事業を支援する。 ・新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら、地域の事業の実施方法等について見直しを行う必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	・SNS等を活用し、明治地区の歴史文化について広く周知を行い、継承を図っていく。 ・地域事業の支援を行う際、ZoomやYouTube等のICTを活用することで、感染症対策を行いながら可能な限り事業を実施していく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	○	ア＝法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの（イ～オ以外） イ＝市の条例等で規定されている事業 ウ＝県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ＝国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ＝法律等により、事業の実施が義務付けられているもの（市に裁量の余地がないもの）	
	② 事業実施の位置づけ（市民へのサービス提供状況）		
	○	ア＝国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ＝国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ＝国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ＝本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ＝本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	○	ア＝恒久的に実施するもの イ＝年限の定めのないもの ウ＝時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ＝時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ＝時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	④ 事業費…令和3年度支出済額		
	○	ア＝300,000千円以上 イ＝100,000千円以上～300,000千円未満 ウ＝30,000千円以上～100,000千円未満 エ＝5,000千円以上～30,000千円未満 オ＝5,000千円未満	
	(2) 財政的な特徴	⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		○	ア＝80%以上 イ＝50～80%未満 ウ＝30～50%未満 エ＝10～30%未満 オ＝10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用（フルコスト）に占める固定的な経費の割合			
○		ア＝10%未満 イ＝10～30%未満 ウ＝30～50%未満 エ＝50～80%未満 オ＝80%以上	
(3) 事業の種類			
(4) その他の事業特性			
1. 市民等サービス			

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<ul style="list-style-type: none"> ・郷土づくり推進会議をはじめ、各種地域団体において担い手となる人材が高齢化している。現役世代は仕事、家庭が優先されるため、地域活動への積極的な参加は難しい。一方で、東日本大震災後、地域の絆、地域コミュニティの重要性の認識は高まっている。 ・湘南C-Xに代表される新しい街と旧来の街とが併存している。 ・住宅開発に伴う人口の増加傾向が続くとともに、街並みが大きく変化している状況にある。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、地域の事業の実施方法等について見直しを行う必要がある。 	
他市等の事例	他市においても地域市民と行政が協働し、地域のまちづくりに取り組む事例がある。	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ①郷土づくり推進会議等の地域集会での聞き取り ②日常業務の中で地域住民から寄せられた意見
	把握内容	<ul style="list-style-type: none"> ①道路管理(陥没や雑草の繁茂)に対する要望 ②学校や公園等の公共施設に対する要望 ③ごみの不法投棄に対する要望
	対応等	郷土づくり推進会議において状況の把握を行い、必要に応じて関係機関へ連絡することで、業務所管課と連携を取りながら要望に対応した。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	まちづくりテーマ事業について、郷土づくり推進会議の4部会でそれぞれの事業について検討を行い、課題の整理及び事業の推進を行ったことで、効率よく実施することができた。また、地域団体の横断的な取組により、事業運営が充実し始めたことは評価できる。	
今後の方針	まちづくりテーマ	② 健康で豊かな長寿社会をつくる
	事業の方向性	現状維持
	<ul style="list-style-type: none"> ・郷土づくり推進会議を中心として、地域の課題解決に向け地域団体等と連携した事業運営を行う。 ・地域住民に対する積極的な情報発信により、地域の課題等に目を向けてもらえるよう働きかけを行う。 ・部会ごとの事業だけではなく、委員が全員で参加できる事業を検討し、実施する。 	

9. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/9/2
----	-------	----	------	-----	----------